

(ご報告)

2011年12月12日

生殖補助医療施設各位

東日本大震災の影響についての第二回アンケート調査結果について

このたびは、東日本大震災による生殖補助医療登録施設の被害状況第二回調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。以下にアンケート調査結果をまとめましたので、ご一読ください。日本生殖医学会では、現在、”ARTクリニックにおける地震対策を含めた災害対応プランのモデル案”について、2012年2月を目標として、作成をすすめております。各施設におかれましては、より安全で確実な治療を提供するため、今後ともどうぞよろしくご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

日本生殖医学会 理事長 吉村泰典

International Committee Monitoring ART 石原 理

東日本大震災の影響についての第二回アンケート結果まとめ (2011.10.11 現在)

アンケート発送数 294 (郵便不着で返送された数 0)

返送アンケート数 217 (回収率 73.8%)

地域別回収率 北海道 17/28 (60.7%)、東北 26/37 (70.3%)

関東 134/182 (73.6%)、山梨・長野・新潟・静岡 36/47 (76.6%)

地域不明の回答 4

表1 東日本大震災の影響のまとめ (施設数)

	全地域 (217) (不明を含む)	東北 (26)	関東 (134)	甲信越静 (36)
卵・胚・精子喪失	11 (5.1%)	3 (11.5%)	8 (6.0%)	0
ラボ被害あり	27 (12.4%)	9 (34.6%)	17 (12.7%)	0
建物・設備被害あり	50 (23.0%)	14 (53.8%)	34 (25.4%)	0
通常電源停止あり	49 (22.6%)	20 (76.9%)	26 (19.4%)	3 (8.3%)
計画停電のみあり (13.9%)	35 (16.1%)	0	30 (22.4%)	5

治療周期の中止あり (11.1%)	72 (33.2%)	18 (69.2%)	49 (36.6%)	4
予定周期延期中止例あり (25.0%)	104 (47.9%)	17 (65.4%)	75 (56.0%)	9
震災後症例数に影響あり 2011年9月(6ヶ月後)までに、	79 (36.4%)	12 (46.2%)	63 (47.0%)	2 (5.6%)
完全回復した (100%)	49 (62.0%)	4 (33.3%)	42 (66.7%)	2
やや回復した	24 (30.4%)	4 (33.3%)	19 (15.9%)	0
減少のまま	5 (6.3%)	3 (25.0%)	2 (3.2%)	0
施設閉鎖した	1 (1.3%)	1 (8.3%)	0	0
新地震対策を導入した マニュアル等改訂した (19.4%)	109 (50.2%)	15 (57.7%)	78 (58.2%)	13 (36.1%)
	43 (19.8%)	9 (36.0%)	26 (19.4%)	7

* 報告されたラボの被害は、培養器 11、顕微鏡 10、マニピレーター 3、クリーンベンチ 3、モニター 1 (重複あり) などであった

* 建物設備の被害は、建物半壊 1、建物使用禁止 1、給水・配管 4、壁・天井損傷 26、液化化 1 (重複あり) などであった

* 治療中周期の中止例数は、10 例未満 39 施設、10-20 例 23 施設、21 例以上 9 施設、不明 1 施設で最大 63 例の施設があった。また、その内容は、卵巣刺激中止 54 施設、採卵中止 4 施設、ET 中止胚凍結 27 施設、凍結融解胚移植中止 5 施設 (重複あり) などがあった。

* 予定治療周期の延期・中止例数は、10 例未満 48 施設、10-20 例 34 施設、21-40 例 12 施設、41 例以上 5 施設、不明 5 施設であり、最大 100 例の施設があった。

* 震災後 ART 治療を希望する症例の減少率は、100% 4 施設、70% 1 施設、50% 8 施設、49-30% 16 施設、29-20% 18 施設、2-19% 19 施設と報告された。

* 新たに導入した地震対策として、緊急電源対策 70 施設、転倒落下防止対策 55 施設、消耗品在庫増加 3 施設、建物耐震診断・改築 2 施設 (重複あり) などが報告された。

* マニュアル等の改訂内容としては、職員の緊急連絡・出勤、指示伝達法、患者安全管理・避難誘導、停電対応、緊急胚凍結、同意書改訂などについての記載があった。

まとめ

ART 各施設からのアンケート回収率は、東日本大震災直後に施行した緊急調査時の 81.9% よりやや低下したが、被害の大きかった東北、北関東地域からの回収率は上昇し、前回は、震災後の混乱が影響していた可能性がある。また、被害は東北・関東地方に発生

したことが再確認され、北海道および甲信越・静岡に大きな影響はなかったと考えられる。ただし、東北・関東における建物やラボの被害を受けた施設数の実数が前回よりも著しく増加したことは、その後の調査により、軽微な被害のあったことが明らかになったと考えられる。

また、ART 施設において、電源確保がきわめて重要な課題であることが、今回再確認され、各施設において、震災後に、緊急電源対策が設備の増強、導入など対応が進んでいることが明らかとなった。また、マニュアルや患者説明書の改訂など、緊急時の対応に関する検討が各施設で行われている。これらは、震災の直接的被害を被らなかった地域にも広がっており、ART 施設の防災意識に大きな影響を与えたと思われる。

大震災の直接的影響に加え、交通の遮断、物品供給への影響により、各施設は大きな影響を受けた。約 6 ヶ月が経過し、関東地方ではかなり回復したといえるが、東北地方では、患者数の減少など、依然として大きな影響が残っていると考えられる。完全な復興とさらなる発展のためには、まだ支援と時間を要すると思われる。